

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）によっている。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
 - イ. 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- ②ソフトウェア
残存価額を零とする定額法によっている。
- ③リース資産
 - イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 年金基金制度

京都社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度に加入している。

計算書類に対する注記

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 本部拠点（社会福祉事業）
「本部」
 - ② 京都ひまわり園拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム」
「短期入所」
「通所介護」
「介護支援センター」
「訪問介護」
「グループホーム」
 - ③ ケアハウスボポロ21拠点（社会福祉事業）
「ケアハウス」
 - ④ 有智の郷拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム」
「短期入所」
「通所介護」
「介護支援センター」
「地域包括支援センター」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	651,191,258	6,300,000		657,491,258
建物	1,241,035,982		54,393,973	1,186,642,009
合計	1,892,227,240	6,300,000	54,393,973	1,844,133,267

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	657,491,258 円
建物	1,186,642,009 円
計	1,844,133,267 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	146,628,000 円
1年以内返済予定設備資金借入金	72,496,000 円
計	219,124,000 円

計算書類に対する注記

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,619,490,666	1,432,848,657	1,186,642,009
建物	42,459,332	12,192,913	30,266,419
車輛運搬具	24,252,128	21,855,988	2,396,140
器具及び備品	169,153,993	157,483,530	11,670,463
有形リース資産	59,226,012	46,651,662	12,574,350
ソフトウェア	2,463,200	2,453,480	9,720
無形リース資産	19,540,800	15,244,560	4,296,240
構築物	209,520	75,660	133,860
合 計	2,936,795,651	1,688,806,450	1,247,989,201

9. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	139,444,638		139,444,638
未収補助金	3,769,000		3,769,000
立替金	1,168,685		1,168,685
合 計	144,382,323		144,382,323

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計			

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし